

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 NITTOKU株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6145 URL <https://nittoku.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 笹澤 純人
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営企画室長（氏名） 飯野 将（TEL）048-615-2109
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	19,302	35.5	2,393	—	2,430	—	1,610	371.5
2025年3月期中間期	14,244	8.2	39	△97.6	43	△97.5	341	△69.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,018百万円（—％） 2025年3月期中間期 △578百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	95.42	—
2025年3月期中間期	18.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	60,954	38,271	62.4
2025年3月期	60,415	36,603	60.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 38,034百万円 2025年3月期 36,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	40,000	20.2	4,000	257.3	4,000	226.4	2,500	91.1
								148.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	18,098,923株	2025年3月期	18,098,923株
2026年3月期中間期	1,224,441株	2025年3月期	1,226,741株
2026年3月期中間期	16,873,150株	2025年3月期中間期	18,068,966株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年11月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における日本経済の情勢は、米国の関税措置を始めとする各国の通商政策等の影響を受け、海外経済が減速し、国内企業の収益も下押しされる懸念がある中、緩やかな金融環境が下支えとなり、全体としては緩やかな成長が継続いたしました。一方、海外情勢においては、各国の関税導入に伴う保護主義政策の拡大やグローバルな貿易活動への影響、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスク、海外経済の減速懸念やコモディティ価格の高騰等、引き続き不確実性が高い状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境においては、緩やかな金融環境が下支え要因として作用する中、人手不足対応やデジタル関連の投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資、自動車産業における電装化、安全化のための設備投資等をはじめ、製造生産システムの自動化、効率化、高品質化ニーズ等により、モビリティ業界を中心に景気低迷が続いている欧州市場を除き、設備投資は緩やかな増加傾向となりました。

当社グループは、ユーザーの生産システム全体のデザイン・構築に技術・アイデアを提供し、また生産工程全体の効率化や品質向上にも貢献する「ラインビルダー」として、ユーザーごとの固有のニーズやウォンツを実現する一貫生産ラインの提供に努めております。モビリティ業界を中心とした新たな技術革新に伴うユーザーの新規製品の自動化案件に対して、ユーザーと共に先端設備の開発を行っており、従来よりも生産設備の規模が大型化し、納期も長期化の傾向にあります。また、採用したい人材が集まる場所にテクニカルセンターを開設するなど、即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」により、ニッチな業界における優れた即戦力人材の確保を推進しております。

当社のグループ会社NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD. と第一実業株式会社は、グローバルエリア戦略市場として位置付けたインドにおけるそれぞれの経営資源やノウハウを活用し、事業効率の向上および収益の拡大、インドでの競争力や販売活動の強化等を図るために、9月1日、合併契約を締結いたしました。これに伴い、当社グループは、第一実業株式会社のインドにおける幅広いネットワークと販売力を活用し、自動巻線機を中心とする当社製品の販売強化に努め、事業の拡大と収益力の向上を図るとともに、製品供給を通じた社会への貢献と企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、米国等海外向けの売上が盛況であったことに加え、新規開発要素を含む案件の割合が減少したため、売上・利益ともに前年同期比大幅に増加いたしました。

以上の状況下、当中間連結会計期間においては、連結売上高は193億2百万円(前年同期比35.5%増)、営業利益は23億93百万円(前年同期比5,927.7%増)、経常利益は24億30百万円(前年同期比5,487.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は16億10百万円(前年同期比371.5%増)となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当社グループは、搬送システム上に巻線・ハンドリング・組立・検査等の工程を搭載する技術をベースにし、独自開発のOSにより高機能多軸同期制御が可能な生産システムによるさまざまな生産ライン構築を提供することで、世界市場におけるユーザーの競争優位性の向上に資するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、ニッチな分野でのオープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブラックオーシャン戦術」をグローバルに推進することによって、競合他社の参入障壁を高め、競争力及びマーケットプレゼンスの更なる向上に努めております。この成果として、半導体業界向けの高精度ダイボンダーやハンドラー、電池業界向けの捲回機等、コイルデバイス事業やモータ事業以外の領域が広がっております。

これらの結果、全売上高の約94%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は181億77百万円(前年同期比35.6%増)、セグメント利益(営業利益)は28億42百万円(前年同期比635.9%増)となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は152億2百万円(前年同期比36.8%増)、売上高(生産高)は134億9百万円(前年同期比82.4%増)、当中間期末の受注残高は247億98百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICカードの売上高は8億47百万円と前年同期比14.5%増、生産ライン管理用のFAタグや電池タグ等、タグの合計売上高は、半導体の需要増加等に伴い生産ライン管理用FAタグの売上が増加したことにより、2億26百万円と前年同期比377.1%増となりました。

これらの結果、連結売上高は11億24百万円(前年同期比33.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1億92百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は7億78百万円(前年同期比2.4%減)、売上高(生産高)は11億10百万円(前年同期比31.5%増)、当中間期末の受注残高は3億43百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

流動資産は前連結会計年度末対比78百万円減少し、414億49百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億46百万円減少、仕掛品が2億39百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億99百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比6億17百万円増加し、195億5百万円となりました。これは主として、投資有価証券が2億23百万円増加、土地が1億47百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比5億39百万円増加し、609億54百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末対比95百万円減少し、162億32百万円となりました。これは主として、契約負債が10億15百万円減少したものの、電子記録債務が9億93百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比10億33百万円減少し、64億50百万円となりました。これは主として、長期借入金が9億34百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比11億28百万円減少し、226億83百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比16億68百万円増加し、382億71百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末対比1億62百万円減少し、141億11百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は18億8百万円(前年同期は17億41百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が24億30百万円、減価償却費が6億25百万円あった一方、契約負債の減少が10億59百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億39百万円(前年同期は5億32百万円の収入)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が3億87百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は15億円(前年同期は8億71百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が10億5百万円、配当金の支払額が3億53百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想については本日(2025年11月14日)公表をいたしました「2026年3月期 第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,907	14,560
受取手形及び売掛金	8,147	8,647
電子記録債権	1,609	1,292
仕掛品	13,227	12,988
原材料及び貯蔵品	2,469	2,348
その他	1,238	1,625
貸倒引当金	△73	△13
流動資産合計	41,527	41,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,299	5,991
機械装置及び運搬具（純額）	1,254	1,244
土地	3,878	4,025
その他（純額）	617	681
有形固定資産合計	12,050	11,943
無形固定資産		
のれん	211	184
その他	237	288
無形固定資産合計	449	472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	3,223
退職給付に係る資産	700	709
繰延税金資産	268	340
その他	2,419	2,816
投資その他の資産合計	6,387	7,089
固定資産合計	18,888	19,505
資産合計	60,415	60,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	1,792
電子記録債務	1,025	2,018
未払法人税等	185	933
契約負債	7,855	6,840
賞与引当金	748	916
1年内返済予定の長期借入金	1,966	1,895
その他	2,050	1,836
流動負債合計	16,328	16,232
固定負債		
長期借入金	6,067	5,133
退職給付に係る負債	6	13
繰延税金負債	902	940
その他	507	363
固定負債合計	7,483	6,450
負債合計	23,812	22,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,562	2,561
利益剰余金	25,343	26,599
自己株式	△2,334	△2,329
株主資本合計	32,456	33,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,099	1,207
為替換算調整勘定	2,649	2,981
退職給付に係る調整累計額	183	128
その他の包括利益累計額合計	3,933	4,317
非支配株主持分	212	236
純資産合計	36,603	38,271
負債純資産合計	60,415	60,954

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,244	19,302
売上原価	10,986	13,310
売上総利益	3,258	5,991
販売費及び一般管理費	3,219	3,597
営業利益	39	2,393
営業外収益		
受取利息	35	25
受取配当金	31	22
受取保険金	40	—
その他	54	62
営業外収益合計	161	110
営業外費用		
支払利息	30	43
為替差損	66	—
社葬関連費用	40	—
その他	20	30
営業外費用合計	157	74
経常利益	43	2,430
特別利益		
投資有価証券売却益	427	—
特別利益合計	427	—
税金等調整前中間純利益	470	2,430
法人税、住民税及び事業税	178	872
法人税等調整額	△37	△66
法人税等合計	141	806
中間純利益	329	1,624
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	△12	13
親会社株主に帰属する中間純利益	341	1,610

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	329	1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	107
為替換算調整勘定	△295	341
退職給付に係る調整額	△52	△55
その他の包括利益合計	△907	394
中間包括利益	△578	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△574	1,994
非支配株主に係る中間包括利益	△3	23

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	470	2,430
減価償却費	604	625
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△173	163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85	△86
受取利息及び受取配当金	△66	△48
支払利息	30	43
売上債権の増減額 (△は増加)	3,129	△78
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,295	402
仕入債務の増減額 (△は減少)	332	267
契約負債の増減額 (△は減少)	1,006	△1,059
その他	△1,124	△681
小計	2,853	1,953
利息及び配当金の受取額	65	47
利息の支払額	△30	△43
法人税等の支払額	△1,147	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	—
定期預金の払戻による収入	100	244
有価証券の償還による収入	80	—
有形固定資産の取得による支出	△414	△387
無形固定資産の取得による支出	△48	△106
投資有価証券の取得による支出	△89	△56
投資有価証券の売却による収入	934	18
保険積立金の積立による支出	△281	△373
保険積立金の払戻による収入	45	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	332	—
その他	17	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△340	△1,005
配当金の支払額	△307	△353
その他	△223	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871	△1,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,211	△162
現金及び現金同等物の期首残高	14,503	14,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,715	14,111

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,402	842	14,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,402	842	14,244
セグメント利益	386	191	577

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	577
全社費用(注)	△537
中間連結損益計算書の営業利益	39

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワイディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,177	1,124	19,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,177	1,124	19,302
セグメント利益	2,842	192	3,035

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,035
全社費用(注)	△641
中間連結損益計算書の営業利益	2,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。